⑺　Time limit for tender ; 14 : 00　6, November, 2026

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4465―3679

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月27日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高崎総合医療センター院長　小川　哲史
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
○第 02810 号（№02810）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　スマートフォン端末の調達
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和８年12月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
⑹　入札方法　入札金額については単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　入札者の競争参加資格　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」または「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370―0829 群馬県高崎市高松町36　独立行政法人国立病院機構　高崎総合医療センター　契約係長　春日　康佑　電話027―322―5421
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。もしくは、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、企画課契約代表アドレス
（205-keiyaku-2@mail.hosp.go.jp）
に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月29日10時00分　別館１階講堂
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of Smartphone Devices
⑷　Contact period : December 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have the following Grade qualification, the Grade A, B, C or D in “Offer Services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 September 28, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kosuke Kasuga, contract attendant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki-shi, Gunma-ken 370―0829, Japan. TEL 027―322―5421

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月27日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第 60 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　耳鼻咽喉内視鏡システム賃貸借
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年12月１日から令和13年11月30日
⑸　納入場所　横浜労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。